

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社タイセイ
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 成一
 (氏名) 野村 弘
 配当支払開始予定日

TEL 0972-85-0117
 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,699	10.3	162	74.3	200	57.0	128	81.5
24年9月期	3,355	30.5	93	185.8	127	83.9	70	226.1

(注) 包括利益 25年9月期 128百万円 (81.5%) 24年9月期 70百万円 (226.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	42.72	41.66	10.8	7.2	4.4
24年9月期	24.24	22.92	9.6	5.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年9月期	3,218	443.79	1,608	443.79	49.9	443.79	443.79	
24年9月期	2,386	263.53	772	263.53	32.2	263.53	263.53	

(参考) 自己資本 25年9月期 1,605百万円 24年9月期 768百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	191	△133	627	981
24年9月期	73	△35	△23	295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	7	10.3	1.0
25年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50	27	17.6	2.1
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.5	

(注) 1. 25年9月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成24年9月期につきましては当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,324	8.0	60	△64.0	89	△53.0	49	△61.1	13.55
通期	3,942	6.6	59	△63.7	100	△50.2	54	△57.9	14.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	3,655,171 株	24年9月期	2,952,600 株
② 期末自己株式数	25年9月期	38,200 株	24年9月期	38,200 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	3,001,362 株	24年9月期	2,914,400 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,071	7.3	140	39.1	172	40.9	104	60.4
24年9月期	2,863	14.9	100	16.2	122	17.3	65	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	34.74	33.88
24年9月期	22.30	21.10

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年9月期	2,684		1,645	61.2			453.91	
24年9月期	1,877		833	44.1			284.30	

(参考) 自己資本 25年9月期 1,641百万円 24年9月期 828百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,715	3.8	26	△81.7	8	△90.8	円 銭 2.21
通期	3,190	3.9	44	△74.5	17	△83.7	4.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に対する不安感並びに中国をはじめとした新興国経済の成長減速等により、先行きに不透明感が漂う一方で、円安および株高の進行に伴い、景気の回復傾向が見受けられるようになりました。

当社グループの主要事業である菓子関連の包装資材および食材などの販売事業の業界におきましては、依然として主にインターネット通販による価格競争は継続しているものの、食の安全志向を背景とした自宅でのお菓子作りを趣味とする一般個人は増加傾向となっている状況です。

このような外部環境のもと、当社におきましては、上半期においてインターネット通販サイト「c o t t a」にて、著名シェフによる直伝レシピの公開、有名ブロガーを招いたイベント開催など、積極的な販促活動に取り組みました。その結果、3月には当社単独の月間売上高が過去最高の3億円を達成いたしました。下半期におきましては、5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動に取り組み、出荷作業効率の改善を図りました。

次に、製菓材料の製造および販売を行う子会社の株式会社プティパにおきましては、主力製品であるチョコレートペン「デコレーとペン」について、100円均一ショップに対してクリスマスおよびバレンタイン向けとして出荷を行っており、その売上高が前年比約20%増加いたしました。さらに、ファミリーレストランおよびテーマパークのレストランなどに対しても納品実績が増加し、当社グループの業績向上に大きく寄与いたしました。

最後に、銘菓「柑の香」を製造販売する子会社の株式会社つく実やにおきましては、8月より大分県特産の「かぼす」を使用した銘菓「柑の香」（かぼす風味）の発売を開始し、ご好評を得ております。

当連結会計年度は、7月、8月において稀にみる猛暑の影響を受け、主にB t o B向けの売上に苦戦いたしましたが、上半期におきましてクリスマスおよびバレンタイン向けが比較的好調に推移しましたことにより、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,699,039千円（前年度比10.3%増）、営業利益は162,424千円（同74.3%増）、経常利益は200,917千円（同57.0%増）、当期純利益は128,231千円（同81.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期は、5年後の目標である売上100億円、経常利益10億円を目指すための準備の一年になると考え、主に下記3点の施策を実行してまいります。

- 1) 新子会社株式会社TUKURU設立によるインターネット事業領域の強化
- 2) B t o Bの包装資材のシェア拡大
- 3) 株式会社プティパの製造販売の拡大

上記1)につきましては、本日別途開示いたしましたとおり、インターネット事業領域の強化・充実を図る目的で、来年1月に株式会社TUKURU（以下「ツクル」）を東京にて設立することといたしました。これまで当社のインターネット通販サイト「c o t t a」は本社内の部署で運営をしておりますが、今後益々熾烈を極めるインターネット通販市場で成長を持続するためには、情報や人材が集中する東京にサイト運営の拠点を設置することが必要不可欠であると考えておりました。現在、人材におきましては大手インターネット通販会社やソリューションベンダー、開発会社などで経験を積んだ優秀な若手人材を複数名採用しており、今後、最先端の運営ノウハウ取得やテクノロジーを駆使したサイト改善が可能となることから、課題であったスマートフォン対策も進めてまいります。また「ツクル」では「c o t t a」とシナジーを発揮する新規事業を模索することにより物販以外の収益の柱を開拓することにも積極的に取り組んでまいります。

次に、上記2)につきましては、当社の創業以来のコア事業であり、利益率が高いB t o B向けの包装資材販売の更なる拡大を目指していきたいと考えております。当社のB t o B向けの包装資材販売は、ここ数年も堅調に成長はしておりますが、創業当時と比べますとその成長は鈍化しております。この市場はニッチな市場のため利益率も高く、競合他社も多くないため、再度、当社の経営資源を注力することで売上増を目指して行きたいと考えております。具体的には、凸版印刷株式会社とコラボレーションを組み、カタログ事業を強化してまいります。印刷最大手の同社の豊富なリソースをいただきながら、競合他社よりその斬新性で抜きん出たカタログを頒布することで競争優位を実現したいと考えております。

最後に、3)の株式会社プティパは当社の100%子会社であり、次期で創業4年目を迎え、当期は売上10億円、経常利益も4千万円を達成するなど順調に成長を遂げております。同社においては、その事業拡大に応じた倉庫や物流機能が不足しておりましたが、10月15日付の開示のとおり、親会社の当社が増資を引き受ける形で倉庫や物流機能の設備投資を実行し、来年5月の完成を予定しております。この投資により、同社においては量販店やスーパーへの企画提案が可能になり受注拡大に弾みがつくものと確信しております。

上記1)、2)、3)のいずれの施策も、5年後の売上100億円、経常利益10億円を達成するためには必要不可欠なものと確信しておりますが、この3施策を実行するためには、1)については、システム投資および人件費に約6千万円、2)については、カタログ制作ならびに頒布費用に約6千万円、3)については、設備投資に係る減価償却費約1千万円等、合計で約1億3千万円程度の費用の増加を見込んでおります。

この3施策については、次期の増収要因ではありますが、費用が前倒して発生することもあり、業績への本格的な寄与は平成27年9月期以降になると考えております。従いまして次期の業績につきましては増収減益を見込んでおります。

以上のことから、平成26年9月期の連結業績予想につきましては、売上高3,942百万円（前年度比6.6%増）、営業利益59百万円（同63.7%減）、経常利益100百万円（同50.2%減）、当期純利益54百万円（同57.9%減）を予定しております。

なお、今後5ヶ年の中期経営計画を来年3月を目途に発表する予定としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ832,057千円増加し、3,218,843千円となりました。これは、主に平成25年9月の東証マザーズ上場に伴う公募による新株発行等により現金及び預金が691,118千円増加したこと、クリスマス需要に備えた在庫増によりたな卸資産が84,042千円増加したこと、ならびに太陽光発電装置を設置したこと等により機械装置及び運搬具が46,372千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,793千円減少し、1,610,217千円となりました。これは、主にたな卸資産増加に伴う支払手形及び買掛金が53,011千円、短期借入金が102,700千円それぞれ増加したこと、ならびに長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の調達により152,420千円増加した一方で、満期償還により社債が300,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ835,850千円増加し、1,608,626千円となりました。これは、主に新株発行により資本金および資本準備金がそれぞれ358,103千円増加したこと、ならびに当期純利益128,231千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出および社債の償還による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が200,531千円（前年同期比63.3%増）と増加したこと、ならびに株式の発行による収入などにより前連結会計年度末に比べ686,115千円増加し、当連結会計年度末には981,540千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、191,905千円（同162.6%増）となりました。これは、主にたな卸資産の増加84,042千円および法人税等の支払額68,197千円等による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益の200,531千円に加え、減価償却費93,251千円および仕入債務の増加53,011千円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、133,768千円（同278.3%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出79,348千円および無形固定資産の取得による支出43,812千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、627,978千円（前年同期は23,925千円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出47,580千円および社債の償還による支出300,000千円等による資金の減少に対し、短期借入金の純増減額102,700千円、長期借入れによる収入200,000千円および株式の発行による収入693,948千円等による資金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、基本的に利益配当は、株主総会決議によって年1回行うこととし、さらに、機動的な利益還元のため、取締役会決議による中間配当を行うことができます。なお、当社は、取締役会決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当につきましては、最近の業績動向、財政状態等を総合的に勘案し、普通配当5.00円とさせていただきます。また、当社は、当期第15期の節目であることから、株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、1株当たり2.50円の記念配当も合わせて実施させていただく予定であります。この結果、当期の期末配当金につき、普通配当に記念配当を加えた1株当たり7.50円とする案を、第15期定時株主総会に付議する予定であります。

今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績、財政状態および事業計画の達成度等を総合的に判断したうえで、安定的な配当を継続する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化および当社グループ各社の設備資金投資等に活用してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針および業績予想に基づき、期末配当5.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①在庫リスクについて

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、商品を仕入れて、注文の都度、出荷しており、取扱商品の在庫リスクが常に存在しております。当社グループにおいては、販売動向、コールセンター経由での顧客ニーズ、売れ筋情報等を徹底的に分析し、また、戦略的なキャンペーン等による販売計画を慎重に精査し、常に適正在庫を継続できるように努めております。なお、近年の傾向としては、顧客ニーズの多様化に対応するための取扱商品の拡大、ボリュームディスカウントをメリットとする大量仕入により、在庫量が若干、増加傾向にあり、倉庫スペースの確保、商品管理の効率化にも取り組んでおります。

しかしながら、販売分析や需要予測が実際と大きく異なった場合、キャンペーンや販促活動、当社通販サイトやカタログ・広告の効果が十分でなかった場合、在庫管理上の不備が発生した場合は、過剰在庫または在庫不足の発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②売上原価の上昇について

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、商品の仕入原価は勿論、宅配便等の商品発送費用、ピッキング作業（在庫商品の取り出しおよび発送先ごとの梱包）に要する人件費等が、利益率に影響を与えるため、常に、最適な方法を検討・選択しております。

しかしながら、発送業者での送料料金体系の変更、ピッキング作業の非効率化等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱商品またはその製造材料については、海外製造品も多く、原油価格や為替の変動により、当該仕入原価が変動する可能性があります。当社グループにおいては、当該海外製造品については、輸入商社経由で仕入れており、直接的な原価高騰リスクはこれら商社が負っております。

しかしながら、当該リスクを商社で吸収できず、当社グループにおける仕入原価の上昇という形でリスク転嫁された場合、または、販売価格の上昇を余儀なくされ、販売状況の悪化につながった場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③子会社による事業拡張について

当社は、従前、菓子・弁当関連の包装資材や鮮度保持剤の販売事業が主事業でありました。その後、事業の拡張および取扱商品の拡張を図る目的で、平成22年6月には、菓子パン製造用の食材の製造および販売事業を行う子会社として株式会社プティパを新設し、平成23年4月には、菓子等の食品の製造および販売事業を行う株式会社つく実やを子会社化しました。今後も、顧客の潜在ニーズを探り、事業の多様化、取扱商品の拡張を図る目的で、新たな子会社を擁する可能性があります。当社グループとしては、子会社の業務管理には万全を尽くす方針であります。

しかしながら、事業の進捗状況が芳しくなかった場合、また、事業環境の変化、事業計画のミスマッチ、業務管理の悪化等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④食材および食品の品質について

子会社の株式会社プティパおよび株式会社つく実やでは、食材および食品を製造しております。したがって、近年、社会的関心を集めている「食の安全性」を確保するために、品質管理の強化、食品衛生法等の関連法令の遵守に取り組んでいく必要があると考えております。

しかしながら、食材および食品の品質の悪化が発生した場合、関連法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電子商取引（EC）を取り巻く事業環境に関するリスク

当社は、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業において、当社インターネット通販Webサイト『cotta（コッタ）』を介した電子商取引（EC）による受注・販売が事業基盤の主力になっております。それゆえに、当社が今後も成長を続けていくためには、電子商取引（EC）市場の拡大が必要不可欠であります。当面、当該市場の拡大は続くものと思われませんが、今後、社会構造の変化、インターネット取引のトラブル増加等によりその拡大を阻害する要因が生じた場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 季節要因による業績偏重について

当社グループの上半期においては、クリスマス、バレンタインおよびお花見といった時期を含むため、これらに伴う需要に影響を受ける当社グループといたしましては、業績が季節的な変動を受けて、上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により業績の偏重が予想されますので、当社グループの業績判断をする際には留意していただく必要があります。

当連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は、次のとおりであります。

項目	平成25年9月期		
	上半期	下半期	通期
売上高 (千円)	2,153,274	1,545,765	3,699,039
年間比率 (%)	58.2	41.8	100.0
営業利益又は営業損失(△) (千円)	166,549	△4,125	162,424
年間比率 (%)	102.5	△2.5	100.0

(注) 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

⑦ システムの障害について

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、当社通販サイトにて、インターネットを介して販売する形態が主流であります。社内の基幹システムにおいては、仕入、在庫、顧客情報、注文、決済、出荷、製造等に関する情報が一元管理され、自動処理されております。当社は、今後の情報データの膨大化や複雑化、IT技術の高度化に対応できるよう、また、セキュリティや安定性等を一層向上できるように、システムの性能および機能の強化に積極的に取り組んでおります。さらに、バックアップや非常事態時のリカバリー体制の構築にも取り組んでおります。

しかしながら、システムの不具合、ダウン等により収益の機会損失が発生した場合、外部からの不正アクセスによるシステムダウン、データ改ざん、情報漏えい、コンピュータウィルスの侵入等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法規制等のリスク

当社の主な受注・販売方法である電子商取引（EC）では、「特定商取引に関する法律」、「不正競争防止法」、「割賦販売法」、「個人情報の保護に関する法律」および「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、食品の製造・表示では、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」および「製造物責任（PL）法」等、様々な法的規制を受けております。

したがって、今後、これら法規制等の強化若しくは新たな法律の制定等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 顧客情報および個人情報の管理について

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、個人経営等の菓子店および弁当店が主要顧客であり、最近では、自宅でのお菓子作りブームも背景として、一般個人の顧客も増えております。現在、当社グループが保有する顧客情報および個人情報は約14万件に達しており、今後さらに増加することが予想されます。

当社グループでは、顧客情報および個人情報を経営上の重要な資産と位置づけており、厳格かつ緻密な情報管理に務めております。なお、当社は、平成20年9月にプライバシーマークを取得しており、情報管理教育も積極的に行っております。なお、現在まで、顧客情報および個人情報の悪用または社外流出等の問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、役員および従業員等の故意または悪意により、顧客情報または個人情報の悪用または社外流出等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等のリスク

当社グループの商品センター（物流施設）は大分県津久見市、製造工場は宮崎県宮崎市とそれぞれ1箇所に集中しております。

したがって、大規模な地震等の自然災害および火災等が発生し、当該施設が被害を受けた場合、さらに商品配送のための運送手段の断絶が生じた場合には、物流および製造機能の停止による事業の停止等が考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 小規模な内部管理組織について

当社グループの従業員数は、当連結会計年度末において142名（パートタイマー等を含む。）と少なく、内部管理組織も事業規模に応じて小規模となっております。

今後におきましては、事業の拡大を図る方針ですが、それに伴い、管理水準の低下リスクに対処するために、さらなる人員の投入、個々人の業務能力の向上が必要になってくるものと考えております。

しかしながら、人員の投入、個々人の業務能力の向上がタイムリーに行えなかった場合は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である佐藤成一は、当社の創業者であり、当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業において、事業推進に中心的な役割を果たしております。また、経営方針、営業方針および財務戦略等の意思決定についても、同氏の判断が大きく影響しております。当社グループとしては、同氏に対する過度の依存は継続企業としてのリスクと捉えており、今後は、権限委譲や組織的活動の推進、人材の育成等により、当該リスクを軽減していく必要があると考えております。

しかしながら、現時点において、同氏は当社グループにとって余人をもって代えがたい存在であり、同氏に対する依存度は依然高いものといえます。そのため、同氏が何らかの事由により経営活動が行えない場合、現在の地位から退いた場合は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 関連当事者取引について

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱鳥繁産業	大分県津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売及び購入	協賛金の受取 (注) 2	16,723	未収入金	3,780
							商品の仕入 (注) 2	166,364	買掛金	13,194

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一 (注) 2	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 28.4	債務被保証 担保提供	債務被保証及び担保提供の受入 (注) 4、5	24,036	—	—
	佐藤智恵子 (注) 3	—	—	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有) 直接 0.0	担保提供	担保提供の受入 (注) 5	23,071	—	—

(注) 1. 上記の取引金額は、期末借入金残高及び未経過リース料期末残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 佐藤成一は、当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
3. 佐藤智恵子は、当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。
4. 連結子会社(株)つく実やの銀行借入及びリース契約に対して、佐藤成一が債務保証を行っております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。
5. 連結子会社(株)つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一、佐藤智恵子より土地及び建物（共有名義）の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

⑭有利子負債への依存について

当社グループにおいては、設備投資、運転資金等を使用として、有利子負債を有しております。当連結会計年度末における有利子負債の残高は1,104,249千円（リース債務を含む。）であり、総資産に占める割合は34.3%となっております。当社グループは、合理的かつ実行可能な資金計画に基づき、円滑な有利子負債の返済に努めてまいります。

しかしながら、今後の金融政策の動向、市場金利の相場、当社グループに対する格付信用力の低下によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社プティパおよび株式会社つく実や）により構成されております。

- 株式会社タイセイ（当社）

全国の菓子店・弁当店、個人顧客等を顧客として、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を行っております。販売方法は、インターネット、ファクシミリ、電話等による通信販売の形態であり、特にインターネット通販Webサイト「cotta」を介した販売が中心となっております。商品提供の特徴としては、顧客のニーズに合わせ、「小ロット」、「短納期」および「低価格」での提供を可能としております。

- 株式会社プティパ（連結子会社）

菓子製造用の食材の製造および販売事業を行っております。当社への商品供給を始め、プライベートブランド商品を含めた量販店への商品供給、さらには、同社の衛生的な設備工場にて、食材メーカーから食材の小分け作業も受託しております。特に、文字や絵が描けるチョコレートペン「デコレーとペン」の販売が拡大しており、現在、多色展開を進めております。

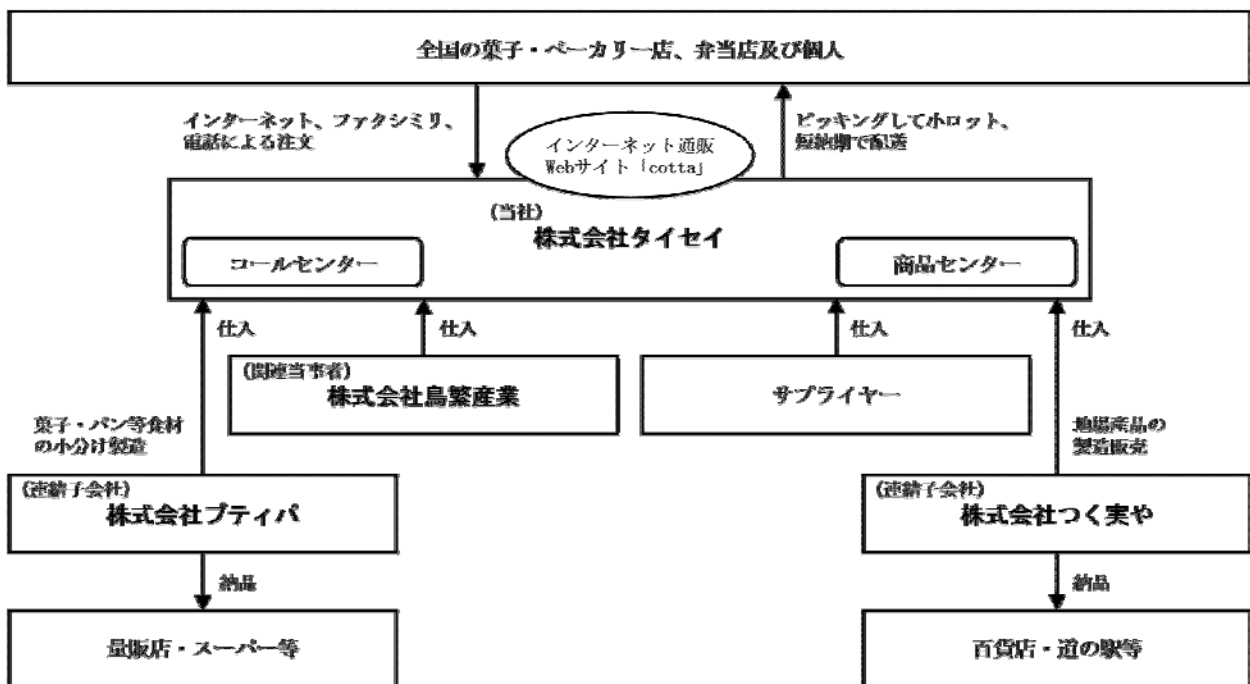
- 株式会社つく実や（連結子会社）

大分県津久見市にちなんだ菓子等の食品の製造および販売事業を行っております。

また、当社の関連当事者（役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社）である株式会社鳥繁産業より、商品（主に鮮度保持剤）を仕入れております。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの区分の記載を省略しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元で貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを、必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるようグループ一丸となり取り組んでまいりました。

この基本理念は、従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された需要情報や商品情報を分析し、サプライヤーに商品企画開発を依頼し、お客様の求める商品ラインナップの充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化（ボリュームディスカウント）を交渉し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、最適な発送方法の選択による短納期を実現しております。

今後も株主様、投資家様、お客様、取引先の皆様の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、「売上高＝前年度比10%増」を基本トレンドとしております。

当社については、近年、安定的に推移しております。今後も、商品ごとの需要予測に基づく適切な在庫確保、商品ラインナップの充実、他サイトおよび他店との価格競争力の確保、効果的なキャンペーンや販促活動の実施、当社通販サイトやカタログ・広告の充実等に取り組んでまいります。

平成22年6月に新設した株式会社プティパについては、自宅でのお菓子作りブームも背景として、グループ収益への寄与度が高くなってきております。今後も、さらなる需要増加に対応して、安定供給できるよう、製造体制の整備等に取り組んでまいります。

平成23年4月に子会社化した株式会社つく実やについては、主力商品である銘菓「柑の香」を筆頭に順調に売り上げを伸ばしております。今後も、更なる売上の増加に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、菓子店を顧客ターゲットとした鮮度保持剤の販売事業を目的に設立しました。

その後、商品ラインナップとしては、小ロット化による顧客の利便性と低コスト化を追求し、包装資材、店舗のパックヤードやディスプレイ用品、さらには食材等へと取扱商品を拡大してまいりました。ターゲットとしても、菓子店のみならず、弁当店等の多業種へと顧客の裾野を拡大してまいりました。特に、最近では自宅でのお菓子作りブームの潮流もあり、平成22年6月新設の子会社の株式会社プティパにおいて小ロットでの食材提供も可能となり、個人顧客のウエイトが急速に拡大しております。また、専門学校や料理教室も顧客として取り込み可能となっております。

今後は、「3. (4) 会社が対処すべき課題」に記載のとおり、販売の強化、コストの低減、事業の多様化、システムの向上、内部管理体制の強化に取り組むことで、さらなるグループ収益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであると認識しております。

①販売の強化

当社グループの主事業は、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業であります。販売方法としては、当社通販サイトにて、インターネットを介して販売する形態が主流であります。

したがって、商品ごとの需要予測に基づく適切な在庫確保、商品ラインナップの充実、他サイトおよび他店との価格競争力の確保、効果的なキャンペーンや販促活動の実施、当社通販サイトやカタログ・広告の充実等が重要な課題であると認識しております。

具体的には、毎週会議を通じて、販売分析、需要予測、競合情報の取得、その他販売拡大のための様々な施策の立案・実行を、緻密かつタイムリーに行っておりますが、今後はより緻密性を高めていく方針であります。また、売れ残り商品については、アウトレット商品としての格安販売の企画等を進め、過剰在庫の削減に努めていく方針であります。

②コストの低減

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、商品の仕入原価は勿論、宅配便等の商品発送費用、ピッキング作業（在庫商品の取り出しおよび発送先ごとの梱包）に要する人件費等が、利益率に影響を与えます。

したがって、様々なコスト構造の分析、ボリュームディスカウントを含めた仕入原価や業務委託コストの低減交渉、ピッキング作業効率の向上等が重要な課題であると認識しております。

③事業の多様化

当社は、従前、菓子・弁当関連の包装資材や鮮度保持剤の販売事業が主事業でありました。その後、事業の拡張および取扱商品の拡張を図る目的で、平成22年6月に子会社として株式会社プティパを新設し、平成23年4月に株式会社つく実やを子会社化しました。今後も、顧客の潜在ニーズを探り、事業の多様化、取扱商品の拡張を図る目的で、新たな子会社を擁する可能性があります。

したがって、子会社の業務管理には万全を尽くす方針であります。とりわけ、上記子会社2社については、食材および食品を製造しており、食品衛生法等のコンプライアンスのさらなる厳格化にも取り組み、「食の安全性」を追求していくことが使命であると認識しております。

④システムの向上

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、当社通販サイトにて、インターネットを介して販売する形態が主流であります。社内の基幹システムにおいては、仕入、在庫、顧客情報、注文、決済、出荷、製造等に関する情報が一元管理され、自動処理されております。

したがって、今後の情報データの膨大化や複雑化、IT技術の高度化に対応するため、また、セキュリティや安定性等を一層向上させるために、システムの性能および機能を向上させることが、重要な課題であると認識しております。さらに、バックアップや非常事態時のリカバリー体制の構築への取り組みも、重要な課題であると認識しております。

⑤内部管理体制の強化

当社グループの内部管理組織は、事業規模に応じて小規模となっておりますが、今後は事業拡大や人員拡大を図ってまいります。

したがって、優秀な人材の獲得、教育の強化、業務の効率化等に取り組むことが、重要な課題であると認識しております。また、業務の効率化については、社内規則やマニュアルを整備していくことも、重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,425	1,116,543
受取手形及び売掛金	82,416	94,867
たな卸資産	※1 624,328	※1 708,370
繰延税金資産	23,140	18,289
未収入金	135,745	161,184
その他	11,968	3,812
貸倒引当金	△703	△799
流動資産合計	1,302,322	2,102,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※4 494,109	※3, ※4 482,309
機械装置及び運搬具（純額）	※3, ※4 69,588	※3, ※4 115,961
土地	※3, ※4 276,788	※3, ※4 276,575
リース資産（純額）	82,429	64,708
その他（純額）	※4 10,231	※4 11,784
有形固定資産合計	※2 933,148	※2 951,339
無形固定資産		
のれん	55,692	47,479
その他	66,717	84,925
無形固定資産合計	122,410	132,405
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,387	—
その他	27,517	32,830
投資その他の資産合計	28,905	32,830
固定資産合計	1,084,463	1,116,574
資産合計	2,386,786	3,218,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,212	306,224
短期借入金	146,200	248,900
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 47,580	※3 67,572
リース債務	20,472	20,299
未払法人税等	39,682	22,018
賞与引当金	13,796	14,308
ポイント引当金	29,963	26,571
その他	102,501	120,075
流動負債合計	953,409	825,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※3 384,380	※3 516,808
リース債務	69,920	50,670
繰延税金負債	—	16,769
その他	6,300	—
固定負債合計	660,600	784,247
負債合計	1,614,010	1,610,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	639,979
資本剰余金	241,234	599,338
利益剰余金	251,765	372,711
自己株式	△6,857	△6,857
株主資本合計	768,018	1,605,171
新株予約権	4,757	3,455
純資産合計	772,775	1,608,626
負債純資産合計	2,386,786	3,218,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,355,117	3,699,039
売上原価	※1 2,195,115	※1 2,434,225
売上総利益	1,160,001	1,264,814
販売費及び一般管理費	※2 1,066,793	※2 1,102,389
営業利益	93,208	162,424
営業外収益		
受取利息	510	190
補助金収入	19,439	12,948
カタログ協賛金	33,561	55,146
その他	3,054	5,310
営業外収益合計	56,566	73,596
営業外費用		
支払利息	17,361	14,536
社債発行費	1,409	—
株式交付費	—	7,894
上場関連費用	—	8,576
その他	3,008	4,096
営業外費用合計	21,779	35,102
経常利益	127,994	200,917
特別利益		
補助金収入	5,774	—
特別利益合計	5,774	—
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 5,440	※3 —
固定資産除却損	※4 958	※4 385
関係会社株式評価損	2,000	—
訴訟関連損失	1,102	—
損害賠償金	1,459	—
特別損失合計	10,960	385
税金等調整前当期純利益	122,808	200,531
法人税、住民税及び事業税	60,570	49,291
法人税等調整額	△8,404	23,008
法人税等合計	52,166	72,300
少数株主損益調整前当期純利益	70,641	128,231
当期純利益	70,641	128,231

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	70,641	128,231
包括利益	70,641	128,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,641	128,231
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	281,875	281,875
当期変動額		
新株の発行	—	350,250
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,853
当期変動額合計	—	358,103
当期末残高	281,875	639,979
資本剰余金		
当期首残高	241,234	241,234
当期変動額		
新株の発行	—	350,250
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,853
当期変動額合計	—	358,103
当期末残高	241,234	599,338
利益剰余金		
当期首残高	188,410	251,765
当期変動額		
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	70,641	128,231
当期変動額合計	63,355	120,945
当期末残高	251,765	372,711
自己株式		
当期首残高	△6,857	△6,857
当期末残高	△6,857	△6,857
株主資本合計		
当期首残高	704,663	768,018
当期変動額		
新株の発行	—	700,500
新株の発行（新株予約権の行使）	—	15,706
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	70,641	128,231
当期変動額合計	63,355	837,152
当期末残高	768,018	1,605,171
新株予約権		
当期首残高	1,902	4,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,854	△1,301
当期変動額合計	2,854	△1,301
当期末残高	4,757	3,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	706,566	772,775
当期変動額		
新株の発行	—	700,500
新株の発行（新株予約権の行使）	—	15,706
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	70,641	128,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,854	△1,301
当期変動額合計	66,209	835,850
当期末残高	772,775	1,608,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,808	200,531
減価償却費	91,177	93,251
のれん償却額	8,072	8,212
株式報酬費用	2,854	801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,934	512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△681	96
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,681	△3,391
受取利息及び受取配当金	△510	△190
支払利息	17,361	14,536
株式交付費	—	7,894
社債発行費	1,409	—
補助金収入	△5,774	—
固定資産圧縮損	5,440	—
固定資産除却損	958	385
関係会社株式評価損	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,152	△25,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234,291	△84,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,717	53,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,692	9,963
未払金の増減額 (△は減少)	13,597	7,389
その他	11,231	△8,731
小計	136,448	274,651
利息及び配当金の受取額	680	173
利息の支払額	△18,233	△14,722
補助金の受取額	5,774	—
法人税等の支払額	△51,597	△68,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,072	191,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000
定期預金の払戻による収入	47,000	—
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△86,855	△79,348
無形固定資産の取得による支出	△36,382	△43,812
保険積立金の積立による支出	△4,813	△4,813
子会社株式の取得による支出	△4,200	—
その他	△106	△794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,357	△133,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,370	102,700
長期借入れによる収入	107,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△80,057	△47,580
リース債務の返済による支出	△19,316	△20,634
社債の発行による収入	98,590	—
社債の償還による支出	△155,000	△300,000
株式の発行による収入	—	693,948
ストックオプションの行使による収入	—	13,081
配当金の支払額	△7,212	△7,237
その他	△6,300	△6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,925	627,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,788	686,115
現金及び現金同等物の期首残高	281,636	295,425
現金及び現金同等物の期末残高	※1 295,425	※1 981,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ブティパ

(株)つく実や

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・原材料

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」423,400千円、「短期借入金の返済による支出」△385,030千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」38,370千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	487,104千円	532,371千円
原材料及び貯蔵品	137,224	175,998

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	249,096千円	317,187千円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	339,082千円	323,301千円
機械装置及び運搬具	42,047	33,319
土地	205,785	205,572
計	586,914	562,194

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	41,676千円	41,676千円
長期借入金	353,552	311,876
計	395,228	353,552

※4 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	3,496千円	3,496千円
機械装置及び運搬具	286	286
土地	1,653	1,653
その他有形固定資産	5	5
計	5,440	5,440

5 当社及び連結子会社(株)プティパ)は、取引銀行4行(前連結会計年度は3行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	685,000千円	745,000千円
借入実行残高	96,200	198,900
差引額	588,800	546,100

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
7,424千円	5,672千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	225,418千円	241,085千円
運賃	185,866	209,144
広告宣伝費及び見本費	151,698	125,719
賞与引当金繰入額	13,512	13,931
ポイント引当金繰入額	18,425	13,040
貸倒引当金繰入額	△173	215

※3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	3,496千円	一千円
機械装置及び運搬具	286	—
土地	1,653	—
その他有形固定資産	5	—
計	5,440	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	一千円	385千円
その他有形固定資産	13	—
その他無形固定資産	945	—
計	958	385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	—	—	14,763
合計	14,763	—	—	14,763
自己株式				
普通株式	191	—	—	191
合計	191	—	—	191

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,757
連結子会社 (㈱つく実や)	平成21年新株予約権 (注)1	普通株式	778	—	778	—	—
合計		—	—	—	—	—	4,757

(注)平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	7,286	500	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,286	利益剰余金	500	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	14,763	3,640,408	—	3,655,171
合計	14,763	3,640,408	—	3,655,171
自己株式				
普通株式 (注) 2	191	38,009	—	38,200
合計	191	38,009	—	38,200

(注) 1. 発行済株式の総数の増加3,640,408株は、株式分割による増加3,018,233株、公募による募集株式の発行600,000株及び新株予約権の権利行使による増加22,175株であります。

2. 自己株式の数の増加は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	60	11,940	—	12,000	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,455
合計		—	—	—	—	—	3,455

(注) 平成17年新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月12日 定時株主総会	普通株式	7,286	500	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(注) 平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	27,127	利益剰余金	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(注) 平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	425,425千円	1,116,543千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000	△135,002
現金及び現金同等物	295,425	981,540

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	10,201千円	1,150千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	10,744	1,210

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	包装資材及び 食材等の販売	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	6,000	2,072	—	8,072
当期末残高	14,500	41,192	—	55,692

(注) 「その他」の金額は、連結子会社㈱つく実やに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	包装資材及び 食材等の販売	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	6,000	2,212	—	8,212
当期末残高	8,500	38,979	—	47,479

(注) 「その他」の金額は、連結子会社㈱つく実やに係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等の 製造販売	なし	商品の販売 及び購入	販売手数料 の受取 (注) 2	9,798	売掛金	985
							当社商品の 販売 (注) 2	5,159		
							協賛金の受 取 (注) 2	10,095	—	—
							商品の仕入 (注) 2	169,645	買掛金	12,201

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、 保冷剤等の 製造販売	なし	商品の販売 及び購入	協賛金の受 取 (注) 2	16,723	未収入 金	3,780
							商品の仕入 (注) 2	166,364	買掛金	13,194

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一 (注) 2	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.2	債務被保証 担保提供	債務被保証及び担保提供の受入 (注) 4、5	27,852	—	—
	佐藤智恵子 (注) 3	—	—	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有) 直接 1.4	担保提供	担保提供の受入 (注) 5	25,099	—	—

- (注) 1. 上記の取引金額は、期末借入金残高及び未経過リース料期末残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。
2. 佐藤成一は、当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
3. 佐藤智恵子は、当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。
4. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入及びリース契約に対して、佐藤成一が債務保証を行っております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。
5. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一、佐藤智恵子より土地及び建物（共有名義）の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一 (注) 2	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 28.4	債務被保証 担保提供	債務被保証及び担保提供の受入 (注) 4、5	24,036	—	—
	佐藤智恵子 (注) 3	—	—	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有) 直接 0.0	担保提供	担保提供の受入 (注) 5	23,071	—	—

- (注) 1. 上記の取引金額は、期末借入金残高及び未経過リース料期末残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。
2. 佐藤成一は、当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
3. 佐藤智恵子は、当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。
4. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入及びリース契約に対して、佐藤成一が債務保証を行っております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。
5. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一、佐藤智恵子より土地及び建物（共有名義）の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	263.53円	443.79円
1株当たり当期純利益金額	24.24円	42.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.92円	41.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	70,641	128,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,641	128,231
期中平均株式数(株)	2,914,400	3,001,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,040	76,637
(うち新株予約権)	(167,040)	(76,637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数 合計48,000個)	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数 合計48,000個)

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,425	1,092,942
売掛金	59,905	69,398
商品	304,629	329,342
貯蔵品	14,304	22,538
前払費用	2,783	1,944
繰延税金資産	22,822	16,111
関係会社短期貸付金	36,700	8,000
未収入金	135,997	173,320
その他	13,138	11,589
貸倒引当金	△710	△800
流動資産合計	972,996	1,724,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,487	502,180
減価償却累計額	△119,246	△134,961
建物(純額)	380,241	367,219
構築物	24,199	24,199
減価償却累計額	△14,731	△15,781
構築物(純額)	9,467	8,417
機械及び装置	5,291	62,233
減価償却累計額	△1,351	△4,485
機械及び装置(純額)	3,939	57,747
車両運搬具	1,054	1,054
減価償却累計額	△1,054	△1,054
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	30,841	33,780
減価償却累計額	△20,874	△24,333
工具、器具及び備品(純額)	9,966	9,446
土地	206,444	206,444
リース資産	45,214	45,214
減価償却累計額	△18,688	△25,147
リース資産(純額)	26,525	20,066
有形固定資産合計	636,585	669,342
無形固定資産		
のれん	14,500	8,500
ソフトウェア	57,285	56,742
ソフトウェア仮勘定	5,400	23,911
電話加入権	244	244
無形固定資産合計	77,429	89,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	122,550	122,550
関係会社長期貸付金	38,890	46,772
長期前払費用	1,483	983
繰延税金資産	1,387	—
保険積立金	19,627	24,763
その他	6,350	6,144
投資その他の資産合計	190,289	201,213
固定資産合計	904,304	959,954
資産合計	1,877,301	2,684,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,214	158,687
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,772	46,764
短期借入金	—	100,000
リース債務	6,799	6,983
未払金	72,243	84,736
未払費用	3,028	3,018
未払法人税等	39,135	17,582
未払消費税等	4,701	10,184
預り金	3,589	1,417
賞与引当金	12,520	12,920
ポイント引当金	29,963	26,571
その他	592	640
流動負債合計	629,559	469,506
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	185,859	339,095
リース債務	22,248	15,264
長期未払金	6,300	—
繰延税金負債	—	15,245
固定負債合計	414,407	569,605
負債合計	1,043,966	1,039,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	639,979
資本剰余金		
資本準備金	241,234	599,338
資本剰余金合計	241,234	599,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	34,793
繰越利益剰余金	312,325	374,521
利益剰余金合計	312,325	409,315
自己株式	△6,857	△6,857
株主資本合計	828,578	1,641,774
新株予約権	4,757	3,455
純資産合計	833,335	1,645,230
負債純資産合計	1,877,301	2,684,342

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
商品売上高	2,853,658	3,067,696
受取手数料	9,798	4,200
売上高合計	2,863,456	3,071,896
売上原価		
商品期首たな卸高	264,015	304,629
当期商品仕入高	1,897,090	2,015,520
合計	2,161,105	2,320,149
他勘定振替高	11,200	7,650
商品期末たな卸高	304,629	329,342
商品売上原価	1,845,275	1,983,157
売上総利益	1,018,180	1,088,738
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	135,113	117,486
運賃	173,736	193,039
貸倒引当金繰入額	△172	209
給与手当	186,800	203,103
賞与引当金繰入額	12,520	12,920
諸手数料	51,283	57,036
減価償却費	54,679	50,840
ポイント引当金繰入額	18,425	13,040
その他	285,058	300,975
販売費及び一般管理費合計	917,445	948,653
営業利益	100,735	140,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	814	1,409
有価証券利息	280	—
補助金収入	—	1,950
カタログ協賛金	33,491	54,829
雑収入	3,022	4,554
営業外収益合計	37,608	62,743
営業外費用		
支払利息	5,067	4,445
社債利息	6,500	5,351
社債発行費	1,409	—
株式交付費	—	7,894
上場関連費用	—	8,576
雑損失	2,964	4,086
営業外費用合計	15,941	30,354
経常利益	122,402	172,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
関係会社株式評価損	2,000	—
固定資産除却損	958	—
訴訟関連損失	1,102	—
損害賠償金	1,459	—
特別損失合計	5,519	—
税引前当期純利益	116,882	172,475
法人税、住民税及び事業税	60,023	44,854
法人税等調整額	△8,145	23,344
法人税等合計	51,878	68,199
当期純利益	65,004	104,276

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	281,875	281,875
当期変動額		
新株の発行	—	350,250
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,853
当期変動額合計	—	358,103
当期末残高	281,875	639,979
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	241,234	241,234
当期変動額		
新株の発行	—	350,250
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,853
当期変動額合計	—	358,103
当期末残高	241,234	599,338
資本剰余金合計		
当期首残高	241,234	241,234
当期変動額		
新株の発行	—	350,250
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7,853
当期変動額合計	—	358,103
当期末残高	241,234	599,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	34,793
当期変動額合計	—	34,793
当期末残高	—	34,793
繰越利益剰余金		
当期首残高	254,606	312,325
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△34,793
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	65,004	104,276
当期変動額合計	57,718	62,196
当期末残高	312,325	374,521
利益剰余金合計		
当期首残高	254,606	312,325
当期変動額		
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	65,004	104,276
当期変動額合計	57,718	96,990
当期末残高	312,325	409,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△6,857	△6,857
当期末残高	△6,857	△6,857
株主資本合計		
当期首残高	770,859	828,578
当期変動額		
新株の発行	—	700,500
新株の発行（新株予約権の行使）	—	15,706
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	65,004	104,276
当期変動額合計	57,718	813,196
当期末残高	828,578	1,641,774
新株予約権		
当期首残高	1,902	4,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,854	△1,301
当期変動額合計	2,854	△1,301
当期末残高	4,757	3,455
純資産合計		
当期首残高	772,762	833,335
当期変動額		
新株の発行	—	700,500
新株の発行（新株予約権の行使）	—	15,706
剰余金の配当	△7,286	△7,286
当期純利益	65,004	104,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,854	△1,301
当期変動額合計	60,572	811,894
当期末残高	833,335	1,645,230

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業の重要性が乏しいことにより、セグメント情報の開示を省略しているため、以下の生産実績、販売実績については、取扱商品区分別により記載しております。なお、受注実績については、当社グループは需要予測に基づく見込生産を行っているため、記載をしておりません。

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比 (%)
菓子関連の食材等 (千円)	587,955	98.3
その他 (千円)	92,655	99.0
合計 (千円)	680,610	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	318,371	96.7
菓子関連の包装資材等 (千円)	1,840,032	102.0
弁当関連の資材等 (容器等) (千円)	248,050	100.9
菓子関連の食材等 (千円)	1,153,683	136.6
その他 (千円)	134,701	111.2
小計 (千円)	3,694,839	110.4
受取手数料 (千円)	4,200	42.9
合計 (千円)	3,699,039	110.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) その他

該当事項はありません。